

令和5年度物価高対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告(公表用)

計画No.	区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	決算額	重点支援交付金充当額	成果目標	事業の成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
1	低所得者支援枠	低所得世帯等臨時特別給付金追加支給事業	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6369世帯×70千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (6369世帯)	467,670,000	445,830,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月支給開始	住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。
1	低所得者支援枠(事務費)	低所得世帯等臨時特別給付金追加支給事業(事務費)	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 5418千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ③R5年度分の住民税非課税世帯 (6369世帯)	5,417,435	5,417,435	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月支給開始	住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。
2	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰対応臨時特別給付金支給事業	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 2500世帯×100千円 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2500世帯)	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月支給開始	住民税均等割のみ非課税世帯の負担軽減を図ることができた。
2	給付金・定額減税一体支援枠(事務費)	物価高騰対応臨時特別給付金支給事業(事務費)	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②事務費 7250千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2500世帯)	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月支給開始	住民税均等割のみ非課税世帯の負担軽減を図ることができた。
3	給付金・定額減税一体支援枠	低所得世帯等臨時特別給付金支給事業(子育て世帯)	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 1000人×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 350人×50千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(1000人)、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(350人)	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月支給開始	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ非課税世帯の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
3	給付金・定額減税一体支援枠(事務費)	低所得世帯等臨時特別給付金支給事業(子育て世帯)(事務費)	健康福祉部地域共生社会推進課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②事務費 5622千円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料] ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(1000人)、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(350人)	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月支給開始	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ非課税世帯の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂支援事業	子ども政策部子育て政策課	①材料費等の急激な高騰を受ける中、様々な家庭環境にある子どもたちの居場所を継続して確保するため、子ども食堂の運営費等を支援する。 ②補助金600千円(年間実施回数の応じて10千円～50千円を補助(26団体分)) ③子ども食堂運営事業者	615,000	0	・26か所のすべての子ども食堂が継続した運営を行う	・25か所	・すべての子ども食堂で物価高騰前から継続的な運営を実施できた。運営主体によっては申請されない団体もあった。
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	放課後児童クラブ食料費負担軽減事業	子ども政策部子育て政策課	①物価高騰の影響を受け、放課後児童クラブを利用する児童の保護者から徴収するおやつ代等の実費負担分の増額が必要であるが、子育て世帯への負担軽減のため、公費負担を行う。 ②補助金2,651千円(上半期分858千円+下半期分1,206千円)×1,284人【県補助金1,325千円充当】 ③事業者、放課後児童クラブを利用する児童の保護者	2,083,043	0	・おやつ代の増額0円	・保護者の負担を増やすことなく、放課後児童クラブのおやつを確保した。 ・19クラブ、5事業所に合計2,083,043円の補助	おやつ代を増額せず、保護者の支援になった。
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援臨時給付金支給事業	子ども政策部子育て政策課	①物価高騰の影響を受ける市内に住所のある0～18歳の児童のいる子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金72,500千円(児童一人あたり5千円×14,500人) 事務費3,500千円(時間外手当480、消耗品費26、印刷製本費794、通信運搬費1,065千円、手数料935千円、封入封緘業務委託200千円) ③市民(0歳から18歳の児童の保護者)	70,006,642	63,200,000	対象者全てに支援金の給付(100%)	支給率 83.98%	児童手当受給世帯(新生児含む)には申請不要で迅速に支給した。申請が必要な世帯に対しては案内通知の郵送、広報・HP、公式ライン等で十分に周知した。また、手続きは来庁不要のオンライン申請・郵送申請とし、迅速な支給に努めた。
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域経済応援クーポン券配布事業(2024)	産業経済部商工労働課	①物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援するため、市民に対して地元店舗で利用できるクーポン券を配布し、市民や事業者とともに地域経済の好循環を生み出す。 ②地域経済応援クーポン券配布195,500千円(5000円×39,100世帯) 会計年度任用職員2,874千円、消耗品費200千円、クーポン券等印刷製本費5,329千円、通信運搬費19,279千円、外国語翻訳132千円 クーポン券印刷等業務委託 1,696千円 バーコードリーダー・高速計数機リース 1,228千円 ③市民、事業者	59,272	0	339,849千円以上の経済効果	クーポン券の利用率は約89.59%で、336,253千円以上の経済効果があった。	利用期間を短く設定したため、短期間に集中してクーポン券を利用いただいたことで、より経済効果があったと考えている。物価高騰による影響は引き続き続いているため、継続した支援を検討する必要がある。
16	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業	産業経済部農業振興課	①燃油価格高騰の影響を受ける農業者へ支援するため、作付面積に対し定額を助成する。(燃油価格高騰分の2/3相当額) ②事務費 36千円(消耗品費、通信運搬費等) 支援金 17,326千円(水稲516.52ha×700円/10a 3,616千円、水稲(自ら乾燥調製)873.14ha×1,000円/10a 8,732千円、麦・大豆・そば等563.05ha×500円/10a 2,815千円、茶・園芸作物等216.32ha×1,000円/10a 2,163千円) ③認定農業者、認定新規就農者	17361460	0	対象者全てに支援金の給付(100%)	対象者全てに支援金の給付(100%) 支援金の給付により農業用燃油等の価格高騰の影響を受ける市内認定農業者の事業継続に寄与することができた。 147名の認定農業者または認定新規就農者に支給(重複あり) 水稲(乾燥調製を委託) 53件、水稲(自ら乾燥調製) 78件、麦 29件、大豆 29件、そば等 15件、茶・園芸作物等 73件	農業用燃油等の価格高騰が続いているため、継続した支援を考える必要がある。